次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（第6期）

次世代育成支援推進法に基づき、職員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての職員がその能力を十分に発揮できるよう雇用環境の整備を推進するため、次のとおり行動計画を策定する。

1 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

2 内容

【目標1】

計画期間内に、小学6年生以下にある子又は孫の看護休暇を取得した男性職員の取得人数を**5人以上**とする。

＜対策＞

- 令和7年度～ 看護休暇の取得対象や事由が拡充されたことを再度職員に周知し、施設連絡調整会議において積極的な活用を促す
- 令和7年5月～ 特別休暇の内容及び利用方法等を掲載した広報物を作成し、職員に配布

【目標2】

計画期間内に、男性職員対象の特別休暇の取得目標を次のとおりとする。

- (1) 育児参加休暇に該当する者の取得率を**100%**とする。
- (2) 職員の妻が出産する場合の出産補助休暇の取得率を**100%**とする。
 - ア 第1子 3日以内（完全取得）
 - イ 第2子以降 5日以内

＜対策＞

- 令和7年5月～ 特別休暇の内容及び利用方法等を掲載したチラシを作成し、職員に配布
- 令和7年度～ 取得促進を図るため、施設連絡調整会議において特別休暇を取得しやすい職場の環境づくり等について研修会を検討
男性職員の子育て参加への環境整備に向けた機運の醸成

【目標3】

計画期間内に、職員1人あたりの月平均残業時間数を**10時間以内**とする。

＜対策＞

- 令和7年4月～ 所定外労働時間の集計、実施傾向の把握
- 令和7年7月～ 傾向の分析等を行い、超過傾向にある部署にあっては、実務担当者会議において事務の効率化、効果的な対応を協議
- 令和7年度～ 施設連絡調整会議において各所属での定時退勤の啓発・推進を継続的に行う

【目標 4】

計画最終年度までに、職員の年次有給休暇の取得日数を1人当たり年間平均14日以上（年次有給休暇の1年度間の付与日数20日に対する70%の取得割合）とする。

＜対策＞

- 令和7年4月～ 各所属において年休を取りやすい相互応援体制の再整備・構築
- 令和7年6月～ 各所属において夏季休暇を含め、年間計画の概略をたて、積極的かつ効果的な休暇の取得を促す
- 令和7年度～ 施設連絡調整会議において各所属での計画的な有給休暇取得の啓発・推進を継続的に行う

【目標 5】

計画最終年度までに、インターンシップの受入れ学生数を年間7人以上（年度平均）とする。

＜対策＞

- 令和7年4月～ インターンシップについて複数の施設により、柔軟な受入れ対応が行える点など積極的な情報の発信を検討
大学等の学生支援担当部署との継続的な連携
- 令和7年度～ すべての施設において要望に応じた受入れが速やかにできる体制の整備強化を推進